

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	戦略的情報通信研究開発推進制度		担当部局庁	総務省情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	技術政策課		課長 岡野 直樹	
会計区分	一般会計		施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	情報通信技術(ICT)分野のイノベーションの創出や結実、若手研究者の育成、地域の研究開発ポテンシャルの向上、世界をリードする知的財産の創出などを旨とし、総務省が定めるICT分野の戦略的な重点目標に沿った独創性・新規性に富む研究開発を積極的に推進するため、大学・独法・企業・地方自治体の研究機関などから研究開発課題を広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金制度。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	5つのプログラム(ICTイノベーション創出型、ICTイノベーション促進型、若手ICT研究者育成型、地域ICT振興型、国際競争力強化型)の研究開発課題を公募し、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に従い制定した「総務省情報通信研究評価実施指針」に基づき外部有識者による2段階の評価を経て、優れた提案課題に対して研究を委託する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	-167	167	
		計	2,573	2,179	1,620	1,821	2,350
	執行額	2,521	2,144	1,543			
	執行率(%)	98.0%	98.4%	95.2%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	情報通信技術(ICT)分野のイノベーションの創出や結実、若手研究者の育成、地域の研究開発ポテンシャルの向上、世界をリードする知的財産の創出などを旨としており、指標となるものを設定していない。			成果実績			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	情報通信技術(ICT)分野のイノベーションの創出や結実、若手研究者の育成、地域の研究開発ポテンシャルの向上、世界をリードする知的財産の創出などを旨としており、活動状況を示す指標となるものを設定していない。			活動実績 (当初見込み)			()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発推進謝金	30	28	ICTグリーンイノベーション推進事業を統合することから、平成24年度要求額は、その統合した額となっている。			
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	1	2				
	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	1	2				
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	1	1				
	情報通信技術研究開発推進委託費	1,621	2,317				
	計	1,654	2,350				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>研究開発委託先の選定にあたっては、公募を行い、外部専門家からなる評価委員会において評価を行い、評価の高いものを選定している。また、毎年度、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を同委員会において評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断している。</p> <p>経費の執行状況については、外部の監査法人も活用しつつ、経理検査を行っている。さらに、研究者の負担を軽減し研究により専念できるようにするため、経理検査のより効率的な方法を検討する。</p> <p>公募課題の一部に多段階選抜方式を導入することを検討する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	競争的資金活用型の類似施策と統合を図り、経費のさらなる効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
類似の競争的資金制度である「ICTグリーンイノベーション推進事業」と、本制度を統合し経費の効率的執行が可能となるよう体制を整備			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>行政事業レビュー公開プロセス 結果: 更なる見直し、改善が必要(評価指標の見直しを進める) とりまとめコメント ・省庁がリードする研究開発は、大変難しい。実用化に近いものであれば、より具体的な成果目標を掲げながら契約ができる、しかし、上流に上がれば上がるほど、具体的な目標を明示すると、受け取るほうがかたがた弱屈で研究ができなくなってしまう。国が先導する研究開発の評価指標とはどうあるべきか、選考の基準とはどうあるべきか、悩ましいところ ・税金を使っており、説明責任を果たしていかなければならない一方で、研究もしっかり進めていかなければならない。それらのバランスをとるような評価指標をつくり上げていきたい。ご指摘を踏まえて、見直しを進めていく</p>			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)

総務省
 1,543百万円

戦略的情報通信研究開発推進制度の
 実施

G. 各総合通信局等(11機関)
 531百万円

地域ICTプログラムの課題公募、
 評価委員会の開催(地域ICTのみ)、
 契約手続き、委託先への予算配分、

H. 事務費
 1百万円

業務旅費

【公募・委託】

J. 大学・民間・自治体等(1
 32機関)
 524百万円

各総合通信局等と委託研究開
 発契約の締結、実施計画書にも
 とづく研究の実施、成果の発表、
 実績報告書の提出。

【委嘱】

I. 大学教員・民間企業
 研究者等
 6百万円(48名)

地域ICTプログラムの書面評価
 の実施、地域ICTプログラムの評
 価委員会の出席等

研究開発委託先では、研究開発要素を含む請負契約
 (再委託)は禁止。
 なお、総務省が示す「委託契約経理処理解説」に準じ
 て、研究機器の調達(リース、レンタル、購入)、人件費、
 旅費などを支出する。

【一般競争入札】

A. (株) インターナショナル
 ランゲージアンドカル
 チャーセンター
 38百万円

PD・PO会議の運営、課題の管
 理、公募の受付支援、評価委員
 会の運営等の業務支援等

【一般競争入札】

B. 優成監査法人
 7百万円

実績報告書(案)に基づく実地経
 理事前検査、不適切な執行実績
 の指摘、検査報告書の取りまと
 め

【一般競争入札】

C. 有限責任 あずさ監査
 法人
 2百万円

経理事前検査の結果を踏まえた
 最終的な経理検査、不適切な執
 行実績の指摘、検査報告書の取

【総合評価入札】

D. (財) 未来工学研究所
 9百万円

追跡評価に資するための科学
 的・技術的波及効果等の調査

【委嘱】

E. 大学教員・民間企業研
 究者等
 (116名)
 13百万円

・地域ICTプログラムを除く書面評
 価の実施や評価委員会の出席
 等

【公募・委託】

F. 大学・民間・自治体等
 (100機関)
 943百万円

総務省と委託研究開発契約の
 締結、実施計画書にもとづく研
 究の実施、成果の発表、実績
 報告書の提出

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株) インターナショナル ランゲージ アンド カルチャー センター			F.国立大学法人東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	25	物品費	委託研究業務の遂行に必要な物品の製作、購入等	48
物件費	印刷製本費、機器リース費等	9	間接経費	管理部門に係る経費(備品購入費、消耗品費等)、研究部門に係る経費(特許関連経費等)	19
一般管理費	事前準備、書類整理、事務連絡等	5	人件費	研究員費、研究補助員費	10
			その他経費	委託研究業務の遂行に必要な旅費・交通費、学会参加費、図書資料購入費等	7
計		39	計		84
B.優成監査法人			G.信越総合通信局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	5	委託費	地域ICT振興型研究開発の委託契約(国立大学法人信州大学等)	79
物件費	旅費等	1	謝金・旅費	評価委員会開催に係る評価委員への謝金及び旅費	1
一般管理費	事前準備、書類整理、事務連絡等	1			
計		7	計		80
C.有限責任 あずさ監査法人			J.信州大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実績報告書の検査、検査結果報告書の作成等	2	物品費	消耗品費、リース・レンタル費	4
			人件費	研究補助員費	1
			その他経費	旅費・交通費、その他特別費	10
			間接経費	-	4
計		2	計		19
D.(財) 未来工学研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、有識者ヒアリング、報告書作成等	6			
事務費	交通費、有識者ヒアリング謝金等	2			
一般管理費	書類整理、事務連絡等	1			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	PD・PO会議の運営、課題の管理、公募の受付支援、評価委員会の運営等の業務支援等	38	1	88

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	実績報告書(案)に基づく実地経理事前検査、不適切な執行実績の指摘、検査報告書の取りまとめ	7	5	29.2

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任 あずさ監査法人	経理事前検査の結果を踏まえた最終的な経理検査、不適切な執行実績の指摘、検査報告書の取りまとめ	2	2	70

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)未来工学研究所	追跡評価に資するための科学的・技術的波及効果等の調査	9	2	70.3

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	84	-	-
2	国立大学法人名古屋大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	71	-	-
3	学校法人慶應義塾	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	60	-	-
4	国立天学法人東京工業大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	55	-	-
5	国立大学法人京都大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	52	-	-
6	国立大学法人大阪大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	49	-	-
7	国立大学法人北海道大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	40	-	-
8	日本電信電話株式会社	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	36	-	-
9	国立天学法人電気通信大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	32	-	-
10	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	31	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	信越総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る評価委員会の開催、委託契約、研究結果取りまとめ等	80	-	-
2	東海総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る評価委員会の開催、委託契約、研究結果取りまとめ等	72	-	-
3	東北総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る評価委員会の開催、委託契約、研究結果取りまとめ等	64	-	-
4	九州総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る評価委員会の開催、委託契約、研究結果取りまとめ等	61	-	-
5	関東総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る評価委員会の開催、委託契約、研究結果取りまとめ等	53	-	-
6	近畿総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る評価委員会の開催、委託契約、研究結果取りまとめ等	41	-	-
7	四国総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る評価委員会の開催、委託契約、研究結果取りまとめ等	40	-	-
8	北海道総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る評価委員会の開催、委託契約、研究結果取りまとめ等	40	-	-
9	北陸総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る評価委員会の開催、委託契約、研究結果取りまとめ等	37	-	-
10	中国総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る評価委員会の開催、委託契約、研究結果取りまとめ等	28	-	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人信州大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	19	-	-
2	公立大学法人大阪市立大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	19	-	-
3	国立大学法人秋田大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	18	-	-
4	国立大学法人筑波大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	17	-	-
5	国立大学法人新潟大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	15	-	-
6	株式会社ネットワーク応用技術研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	12	-	-
7	国立大学法人長岡技術科学大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	12	-	-
8	国立大学法人和歌山大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	12	-	-
9	国立大学法人金沢大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	11	-	-
10	国立大学法人山口大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	11	-	-